

2014 年度訪中ミッション

<報告書>

2014 年 9 月 8 日（月）～10 日（水）
（北京）

2014 年 9 月

公益社団法人 経済同友会

目次

はじめに	1
写真	3
I. 参加者リスト	7
II. 日程	9
III. 2014 年度訪中ミッション概要	10
1. 中国企業家集団との経済交流会	10
2. その他の面談および会合の状況	11
IV. 総括	12
1. 日中関係	12
2. 中国の経済情勢	12
3. 日中の経済連携	13
4. 中国の都市化	13

はじめに

昨年9月下旬、日中関係が緊迫した困難な状況下、中国中信集団の常振明会長を始めとする、中国企業代表団が訪日されました。政治関係には雪解けが見えない中でも、経済面での対話と協力を維持しなければならない、との問題意識の下、経済同友会との経済交流会が実現し、大変有意義な意見交換を行うことができました。それから約一年が経過し、今度は日本側から答礼を行うことで、経済界における継続的な民間交流の促進を図ること、また日中両国の経済協力を活性化させ、戦略的互惠関係の発展に寄与することを目的とし、この度、副代表幹事、中国委員会 正副委員長を中心とした訪中ミッションを結成し、派遣致しました。

今回の中国企業家の皆様との交流会では、環境・省エネルギー・ハイテク・介護産業等のあらゆる分野において、日本企業の技術・サービス面での協力に対する強い期待を感じました。また、ミッションの全体を通じて、日中両国の経済連携の強化を、双方が強く望んでいることを実感致しました。

日本と中国は、共に世界第3位と第2位の経済大国であり、文字通り一衣帯水の距離にあります。両国の関係性は、二国間のみならず、周辺諸国や世界にも影響を及ぼすことを改めて認識する必要があります。協力関係の更なる深化、およびWIN-WINの関係構築に向けて、双方が継続的に交流を行っていくことが重要であると考えております。

日中関係を表現する際、「政冷経熱」という言葉が用いられることがありますが、政治は「冷静」に対応し、経済は「熱」を持ち交流する、そのような関係でありたいと考えております。

今春以降、政治関係にも徐々に回復の兆しが見られますが、そのような情勢下において、経済界の先陣をきって訪中し、中国経済を代表する企業経営者の方々と直接対話を行ったことの意義は大きいと感じております。民間交流の活性化の鍵を握るのは「経済」であり、本会としては、日中関係回復への原動力となれるよう、今後も引き続き努めて参りたいと考えております。

今回訪問した各所での交流において、副団長を始めとする団員の皆様には、積極的なご発言をいただき、有意義な意見交換が出来たことに、改めて感謝申し上げます。

最後になりますが、本会訪中ミッションの受け入れ窓口として、訪問に関する段取りにご尽力いただいた中国日本友好協会の皆様を始め、在中国日本国大使館、日本貿易振興機構 北京事務所、国家発展改革委員会、中国中信集団の常振明会長を始めとする中国企業家の皆様、中国人民対外友好協会、国務院発展研究中心の皆様に、ミッションを代表し厚く御礼申し上げます。

2014年9月

公益社団法人 経済同友会 2014年度訪中ミッション

団長 長谷川 閑史



(木寺昌人 中華人民共和国駐箭 特命全権大使への表敬：9月8日 大使公邸)



(JETRO 北京事務所・日系メディアとの懇談会：9月9日 鴨王 建国門店)



(王一鳴 国家発展改革委員会 副秘書長への表敬：9月9日 国家発展改革委員会)



(中国企業家集団との経済交流会：9月9日 京城俱樂部 50階)



(中国企業家集団との懇親会：9月9日 京城倶楽部 50階)



(李小林 中国人民對外友好協会 会長への表敬：9月10日 中国日本友好協会)



(林家彬 國務院發展研究中心 研究員との懇談 : 9月10日 中国日本友好協会)



(唐家璇 中国日本友好協会 会長への表敬 : 9月10日 釣魚台国賓館)

I. 参加者リスト

(※ 敬称略・役職は訪問時)

■ 団員 (13名)

□ 団長

長谷川 閑 史 代表幹事
武田薬品工業 取締役会長

□ 副団長

伊 東 信一郎 副代表幹事・中国委員会委員長
ANA ホールディングス 取締役社長

□ 団員

藤 森 義 明 副代表幹事
LIXIL グループ 取締役代表執行役社長兼 CEO

小 林 栄 三 副代表幹事
伊藤忠商事 取締役会長

志 賀 俊 之 副代表幹事
日産自動車 取締役副会長

上 原 忠 春 中国委員会副委員長
東京海上ホールディングス 常務執行役員

薄 井 充 裕 中国委員会副委員長
日本政策投資銀行 設備投資研究所長

船 津 康 次 中国委員会副委員長
トランスコスモス 取締役会長兼 CEO

古 川 令 治 中国委員会副委員長
マーチャント・バンカーズ 取締役会長

稲 葉 延 雄 リコー 取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長

車 谷 暢 昭 三井住友銀行 取締役専務執行役員

藤 田 昌 央 小松製作所 常務執行役員

伊 藤 清 彦 経済同友会 常務理事

■ 随員 (3名)

水野 義弘 ANA ホールディングス グループ経営戦略部 部長

神田 真也 ANA ホールディングス 秘書部 主席部員

朱 金諾 全日本空輸 マーケティング室 常任理事

■ 事務局 (3名)

岩下 圭二 経済同友会 企画部 マネージャー 代表幹事補佐

三品 佳苗 経済同友会 政策調査第3部 マネージャー

松村 信彦 経済同友会 政策調査第3部 アソシエイトマネージャー

合計 19名

Ⅱ. 2014 年度 訪中ミッション日程 (2014 年 9 月 8 日～10 日)

日付	内容	宿泊
9月8日 (月)	<p><羽田発 ⇒ 北京着></p> <p>○ミッション 結団式 【長富宮飯店2階 百合の間 D】</p> <p>○木寺昌人 在中国日本国大使への表敬・会食 【大使公邸】</p>	北京 長富宮飯店
9日 (火)	<p>○JETRO 北京事務所・日系メディアとの懇談会 【鴨王 建国門店】</p> <p>○王一鳴 国家発展改革委員会 副秘書長への表敬 【国家発展改革委員会】</p> <p>○中国企業家集団との経済交流会・懇親会 【中信集团有限公司 本社ビル50階 京城倶楽部】</p>	北京 長富宮飯店
10日 (水)	<p>○李小林 中国人民対外友好協会 会長への表敬 【中日友好協会 会議室】</p> <p>○林家彬 国務院発展研究中心 研究員との懇談 【中日友好協会 会議室】</p> <p>○唐家璇 中日友好協会 会長への表敬・会食 【釣魚台国賓館 4号楼】</p> <p><北京発 ⇒ 羽田着></p>	

Ⅲ. 2014 年度 訪中ミッション概要

- 経済同友会は、2014年9月8日（月）～10日（水）の期間、北京に訪中ミッションを派遣した。本ミッションは、昨年9月下旬に訪日した、ハイレベルの中国企業家代表団への答礼を行い、経済界における民間交流の促進を図ること、また日中両国の経済協力を活性化させ、戦略的互惠関係の発展に寄与することを目的とし、中国企業家集団・政府関係者・民間団体・シンクタンクとの交流を行った。
- 本ミッションは、長谷川閑史 代表幹事（武田薬品工業 取締役会長）を団長に、伊東信一郎 副代表幹事・中国委員会委員長（ANA ホールディングス 取締役社長）を副団長に、藤森義明 副代表幹事（LIXIL グループ 取締役代表執行役社長兼CEO）、小林栄三 副代表幹事（伊藤忠商事 取締役会長）、志賀俊之 副代表幹事（日産自動車 取締役副会長）を含む、団員13名で構成した。主要な面談および会合の状況については、以下の通りである。

1. 中国企業家集団との経済交流会

(1) 概要

- 中国中信集团有限公司（CITIC グループ）の常振明会長を中心とする、中国の大手企業経営者合計16名との経済交流会を行った。中国側の参加者には、昨年の9月下旬に訪日した代表団のメンバーが8名含まれる。また16名の構成は、国有企業経営者が8名、民営企業経営者が7名、中国の民間企業約40社によって組織された「中国企業家倶楽部」の運営者が1名となっており、いずれも金融・不動産・食品・重工・ファンダ等々、各業界を代表するハイレベルの企業経営者である。
- 経済交流会では、冒頭に日中双方から1名ずつ講演を行った。中国側は馬蔚華氏が「中国の経済政策」について、日本側は藤森義明 副代表幹事が「アジア太平洋地域における経済連携」について、それぞれ問題提起を行った。講演の後は、約1時間の自由討論を行い、日中両国の経済情勢や、各業界の現状、日中経済協力の可能性等、多岐に渡る分野について忌憚のない意見交換を行った。経済交流会およびその後に引き続き開催された懇親会の全体を通じて、経済界における更なる民間交流の促進と、経済連携強化の必要性を認識し、相互理解を深めた。

(2) 参加者

経済交流会及び懇親会に出席した、中国側の参加者は以下の通りである。

- | | | |
|-------|------------|------------|
| ① 常振明 | （じょう・しんめい） | 中国中信集団 董事長 |
| ② 楊明生 | （よう・めいせい） | 中国人寿保険 董事長 |
| ③ 徐念沙 | （じょ・ねんさ） | 中国保利集団 董事長 |
| ④ 馬蔚華 | （ば・いか） | 永隆銀行 董事長 |
| ⑤ 時文朝 | （じ・ぶんちょう） | 中国銀聯 総裁 |
| ⑥ 王東明 | （おう・とうめい） | 中信証券 董事長 |

⑦	梁穩根	(りょう・おんこん)	三一重工	董事長
⑧	郭広昌	(かく・こうしょう)	復星集団	董事長
⑨	田溯寧	(でん・そねい)	寛帯資本	董事長
⑩	任志強	(にん・しきょう)	華遠地産	董事長
⑪	朱新礼	(しゅ・しんれい)	匯源果汁集団	董事長
⑫	蔣曉松	(しょう・ぎょうしょう)	千博集団	董事長
⑬	趙令歆	(ちょう・れいかん)	弘毅投資	総裁
⑭	徳地立人	(とくち・たつひと)	中信証券	董事総経理
⑮	王勇	(おう・ゆう)	漢能控股集团	総裁
⑯	程虹	(てい・こう)	中国企業家倶楽部	秘書長

(※ 董事長は会長、総経理は社長に相当する)

(3) 内容

経済交流会にて議論された主な内容は、以下の通りである。

- 中国では産業の高度化が進む。第三次産業の占める割合は46%に達し、6四半期連続で第二次産業を上回った。ハイテク産業の成長率も12%と高水準である。消費主導型経済への転換に伴い、優秀な技術とサービスを有する、日系企業の力が必要とされている。
- 中国社会の高齢化が加速する一方、高齢者向け住宅設備や保険商品、養老施設等々の新規需要が生まれ、企業にとってはビジネスチャンスである。
- 政府は国有企業の改革に着手している。ガバナンスの強化や、上海の自由貿易試験区に見られるような、民営企業への市場開放の動きは今後更に加速する。また、TPP等のメガFTA/EPAについて、中国では国有企業の問題が大きく影響していることを認識する必要がある。今後改革を進め、経済連携の推進も活発化する必要がある。

2. その他の面談および会合の状況

- 政府関係者との面談として、経済・社会の発展に関する政策研究、立案、構造調整および経済体制改革の指導に責任を負う国務院のマクロコントロール部門である、国家発展改革委員会の王一鳴 副秘書長から、中国経済の実態や具体的な経済政策の進捗、今後の展望等について説明を頂いた後、意見交換を行った。
- 北京在住の日本人との面談として、在中国日本国大使館では、現地情勢についての説明と意見交換の機会を頂いた他、日本貿易振興機構 北京事務所からは、日本企業の中国ビジネスの現状等についてお話を頂いた。
- 民間団体との面談として、本ミッションの受け入れ機関である、中国日本友好協会の唐家璇会長及び、その上部組織である中国人民対外友好協会の李小林会長から、日中民間交流のあり方等についてお話を頂き、意見交換を行った。また、国務院直属の政策研究シンクタンクである発展研究中心との会合を行い、「中国の都市化」について、専門家の林家彬 研究員から説明を頂いた後、薄井充裕 中国委員会副委員長より、「日本の都市開発」について紹介を行い、意見交換を実施した。

IV. 総括

本ミッションにおける面談・会合の中で、主題となったテーマや意見交換の内容等をふまえ、ポイントとなる4点について以下の通り総括する。

1. 日中関係

- 今春以降、政府関係者等によるハイレベルな対話の機会が増え、日中関係は回復基調にあるように見受けられる。今般の訪問における、中国側関係者からの発言の中でも、日中経済協力の必要性を強調する場面が多かった。2014年上半期の日本の対中投資額が半減したことや、日本からの訪中旅客数に回復の兆しが見えないこと等も言及されるなど、中国側が現状に対して危機感を持っていることが窺えた。11月に北京でのAPEC首脳会議開催を控えるこの時期に、経済界の先陣を切って訪中したことはタイムリーかつ意義があったと言える。
- 中国側関係者との直接対話を通じて、「日本と中国は、互いに世界第3位・第2位の経済大国で、一衣帯水の距離にある。経済交流においては深い相互依存関係にあり、互いに協力し合うことがアジアおよび世界の安定につながる」という発言が多かったことが印象深い。長らく困難な状況が続いた日中関係だが、協力可能な分野が数多く存在することを再認識し、民間交流を活性化することが求められている。

2. 中国の経済情勢

- 中国経済の実態として、2014年上半期のGDP実質成長率は7.4%であり、2012年以降穏やかに推移している。経済成長の失速を懸念する声に対し、国家発展改革委員会の王一鳴副秘書長は、想定範囲内であり、量から質への転換であると強調した。2013年に初めて、名目GDP構成比で第三次産業が第二次産業を上回ったことがそれを裏付けており、この産業構造の変化は、中国が「ニューノーマル（新常态）」の時代へ突入したことを意味している。今後は、過剰設備・生産能力の解消を図り、投資主導から消費主導への経済発展モデルの転換を目指している。その意味では、日本企業にとっても、今後は巨大な消費市場へと変革を遂げるであろう、中国におけるビジネス展開の転換期であるとも言える。
- 中国が現在抱える課題として、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少、即ち経済成長の原動力となっていた人口ボーナスの消滅が深刻な問題となっており、労働生産性の向上が急務である。そのため、規制緩和やイノベーションの推進、都市化の推進等に積極的に取り組んでいる。また、同時に高齢化対策への対応も進めており、日本のサービスやノウハウを提供することができる新たな分野として、中国側の期待も大きい。本会においても、今後は幅広い分野における協力関係の構築を検討し、活動を進めていくことが必要であると考えられる。

3. 日中の経済連携

- 2013年の日中の貿易総額は3,120億ドル(輸出1,299億ドル、輸入1,822億ドル)で、日本にとり、中国は依然として最大の貿易相手国である。両国の経済面での相互依存関係はより一層緊密化しているため、直近の対中投資額の大幅減少が懸念される。中国の企業経営者からは、「企業は大所高所に立ち、戦略的互惠関係を築き、貿易摩擦を減らすべきである」との意見があった。貿易摩擦の軽減のためには、経済関係の多元化が必要であり、中国の産業構造の高度化に伴い、幅広い分野で日中の経済連携を強化することが重要である。その鍵を握る企業の経営者同士が、忌憚なく意見交換を行う機会は非常に貴重で、なおかつ双方にとって有益である。今後も、戦略的互惠関係の再構築に寄与するべく、様々な形で経済界における民間交流の促進を図っていく。
- 具体的な日中経済連携が期待される分野として、環境・省エネルギー・高齢化対策等の共通課題の他、中国が力を入れるハイテクノロジー・サービス・IT等が挙げられる。ミッション全体を通じて、日本企業が強みを持つこれらの高度産業においてWIN-WINの関係を構築することが、日中関係の基礎固めとなり得る、という中国側からの強いメッセージが窺えた。
- 中国政府は、2013年11月に開催した第18期中央委員会第三回全体会議(三中全会)において、対外開放政策として、上海自由貿易試験区の設置やFTA交渉・締結を加速させることを目標に掲げた。しかし、日中両国が参加する日中韓FTAやRCEPの交渉は進捗が見られないのが現状である。そこで、中国企業家集団との経済交流会において、日本側からの講演により、この問題を提起した。中国側はFTA締結によるメリットを認識してはいるものの、国有企業の既得権益等も影響しており、難しい問題であるとの見解であった。中国政府としては、FTA交渉加速、民営企業への市場開放を推進しており、今後の交渉の進展に期待したいところである。

4. 中国の都市化

- 中国にとっての都市化政策は、直面する社会経済上の重要課題を解決するための手段であると同時に、それ自体が一つの目的である。農村から都市部への人口流動を促すことにより、生産年齢人口の減少を補い、所得格差を縮小させ、内需を拡大し、消費主導型経済への転換を加速させることが出来る。そのため、中国政府は2014年3月に「新型都市化計画」を発表し、政策推進の動きを加速させている。それと同時期に、李克強 総理の指示の下、国務院発展研究中心と世界銀行が共同で「中国：効率性が高く、包摂的で、持続可能な都市化」という研究レポートを発表し、投資比率引き下げによる産業構造の転換等を提言した。今回は、実際にその研究に携わった、発展研究中心の林家彬 研究員から話を頂き、また、日本側からも日本の都市計画や国土政策について紹介を行い、意見交換が出来たことは大変有意義であった。
- 都市化推進に伴い、社会保障制度の不備、インフラ・住宅環境整備の遅れ、大気汚染等の問題が表面化している。これらの分野において、中国政府は日本への協力要請を働きかけており、今回実施した経済交流会でも、中国側の関心度は非常に高かった。本会では、中国委員会が2013年に派遣したミッションでも、都市化政策について、他

のシンクタンクと意見交換を実施している。今後も継続的に当課題への研究を進め、協力促進に努めていくことと致したい。

以上

(文責：経済同友会事務局)